

エジプト・シナイ半島「多国籍部隊・監視団(MFO)」への隊員派遣について
平和協力活動への更なるステップに

榊枝 宗男 陸自75

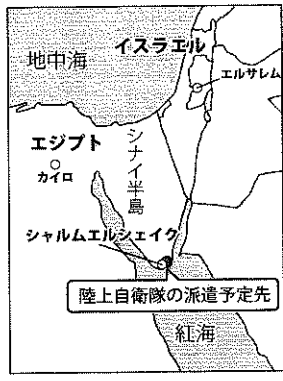
1 はじめに

4月2日政府は閣議決定によりシナイ半島多国籍部隊・監視団への自衛官派遣を発表した。これまで安倍総理が積極的平和主義を謳い、国際平和活動への更なる関与が声高々に表明されながら、2017年5月南スーダンPKOから約200名が撤収し、現在は南スーダンPKO司令部に4名の隊員を派遣するに留まっている。

このような状況においても、安全保障関連立法成立により諸所制約があるものの、国連が統括しない人道復興支援や、安全確保などの活動へ道が広がり、エジプト領のシナイ半島「多国籍部隊・監視団」への派遣が可能となった。

安全保障関連法の柱の一つである改正PKO協力が根拠となるが、勿論PKO派遣5原則である「①紛争当事者間の停戦合意が成立、②紛争当事者の受入れ同意、③中立的立場の厳守、④以上の条件がいずれも満たされなくなった場合には部隊撤収が可能であること、⑤武器使用は必要最小限」などを満たした上で、国際機関の要請が

あれば自衛隊を派遣できる。
元エジプト防衛駐在官として派遣先のシナイ半島「多国籍部隊・監視団」(以下 Multinational Force and Observers 略称としてMFO)を数度訪問・視察し、つい最近では4月にエジプトに滞在した経験をもつて考察したい。



(資料:「隊友」新聞)

エジプトとイスラエルはこれまで4度の戦争を総力戦として厳しく苦しい経験をした。

MFOは1978年アメリカのカーター大統領仲介によるキャンプデービッド合意において、平和条約締結の他、シナイ半島のエジプトへの返還も合意した。エジプト・イスラエル平和条約付属文書に基づき、国連による条約の履行監視のため部隊派遣が明記され、エジプトとイスラエルから国連平和維持軍の派遣要請がなされた。

シナイ半島には1973年から第2次国連緊急軍(UNEFII)が活動していたが、平和条約締結に伴って活動

を終了した。国連は、UNEFIIに替わる82年からシナイ半島で展開、両国軍の活動状況や停戦を監視している。米英などは平和維持軍創設の検討を始めたが、国連安保理においてシリアの要請でソ連の拒否権が発動され実現に至らなかった。平和条約付属書Iには、「国連が平和維持軍を派遣出来ない場合、アメリカが代替となる多国籍軍創設に必要な措置をとる」と明記されており、1981年8月に平和条約付属議定書が調印され、多国籍部隊・監視団(MFO)が創設された。

現在MFOは、米国、フィジー、コロンビア等の12カ国が、軍人、シビリアンの要員を派遣し、多国籍部隊と文民監視団の約1200名で編成されている。本部はイタリア・ローマに所在し、各国からの資金援助を取り纏め年次報告書を関係国に提出する。カイロとエルサレムにはそれぞれ連絡事務所が設置され、エジプト及びイスラエル国防軍と連絡調整にあたる。現地部隊の司令部は、イスラエルのガザに国境を挟んで隣接するエル・アリッシュにあり、これをシナイ半島南端のシャルムエルシエイク空港地区に隣接する南部司令部に統合させた。今回のわが国の要員派遣はこのシャルムエルシエイクの司令部において連絡調整にあたる。



フィジー大隊兵士
ベレー帽はオレンジ色 (MFOのシンボル)

MFOの使命は、エジプト・イスラエル平和条約の安全保障事項の履行を監督し、違反がないよう最大限の努力を払うことで、この使命を遂行するため、シナイ半島の兵力制限地域内C地区と国際的な国境線における国境検問所及び監視所の運営、偵察パトロールの実施、チャン海峡における海上航行の自由の確保、月2回以上の安全保障条約履行の検証、また、当事国間の要請に応じ48時間以内には平和条約履行の検証などを任務としている。

2 シナイ半島の地理的特性

シナイ半島は砂漠と山岳からなる険しい地形が特徴である。アジア大陸の西端、そしてアフリカ大陸の東端に位



シナイ半島 中央は観光道路

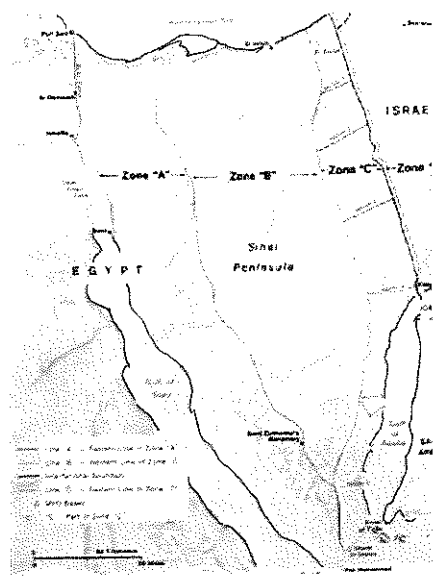
置する。両大陸を分かつ紅海は、北へ行くほど幅が狭くなり、シナイ半島の西でスエズ運河となる。いわばアジアとアフリカの接点であり、その地政学上の価値は極めて高い。半島は逆三角形の高地で、エジプトの国土の8%を占め、地質は東方砂漠と同じ大半が砂漠・土漠地帯である。北部は石灰岩高原で南部は複雑な地形を持つ花崗岩の山岳地帯。半島とは言うものの面積は九州とほぼ同じである。

シナイ半島は1967年の第3次中東戦争でイスラエル占領化により、南端のシャルムエルシェイク、アカバ湾岸のダハブ、タバは観光地として一躍整備された。1972年の第4次中東戦争後、すべてエジプトへ返還され、

シャルムエルシェイクは中東和平会議の場としてしばしば利用されたことは記憶に新しい。今日では欧米・湾岸諸国から直接チャーター便が乗り入れて世界有数のマリンスポーツのリゾート地域とされる。ただし、後にも述べるが、シナイ半島北東部に連接するガザ地区からイスラム過激派の流入により、テロが治安上の大きな問題である。その住民の殆どは元々遊牧民であったベドウィンで、人口は35万人とされる。

3 MFOの監視活動

エジプト・イスラエル平和条約に基づきシナイ半島に兵力制限地域が設定され、エジプトとイスラエルの駐留可能な兵力と活動地域は、次のように制限されている。



MFOの監視担任地域 Cゾーン

装備できる。また、本地域はMFOの活動地域に該当する。(4)D地域：エジプト・イスラエル国境とDライン間の地域。イスラエルはこの地域に最大4000名の4個歩兵大隊を駐留させることが出来る。イスラエル空軍戦闘機の飛行及び偵

- (1)A地域：スエズ運河東岸とAラインの西側間の地域とし、エジプト軍はこの地域に最大22000名の1個機械化歩兵師団を駐留させることが出来る。エジプト空軍の戦闘機の飛行及び偵察飛行はこの地域の上空でのみ行われる。
- (2)B地域：Aラインの東側とBラインの西側の地域とし、エジプト軍はこの地域に最大4000名の国境警備大隊の駐屯を可能とする。また、非武装の輸送機を最大8機展開でき、国境警備大隊は非武装のヘリコプターを装備できる。
- (3)C地域：Bライン東側とエジプト・イスラエル国境間の地域。エジプトはこの地域に文民警察官のみを展開でき、活動支援のために非武装の文民警察用ヘリコプターを

察飛行はこの地域の上空のみで実施する。

(5)MFOの活動地域：C地域
C地域にはMFOの司令部機能としての活動拠点が2カ所設置されていたが、北部の駐屯地エル・アリツシユは2005年に司令部機能を南部の駐屯地シャルムエルシェイクへ整理統合された。現在は、シャルムエルシェイクが唯一の司令部となる。

このC地域は北部と南部のセクターに区分され、北部はファイジー大隊が担当し、国境検問所5カ所、監視所4カ所を担当している。南部は米国歩兵大隊が担当し、国境検問所5カ所、監視所6カ所を運営している。
シナイ半島C地区全体では合計30カ



監視所 (前方はチラン海峡)

所の小監視ポスト(写真)とアカバ湾に浮かぶチラン海峡に遠隔監視所が設置され、この他にも6カ所の無人遠隔監視所と5カ所の監視カメラ設置ポイント、7カ所の無人偵察施設も設置されている。

更に、紅海、アカバ湾を中心に哨戒



警戒監視中のMFO兵士(米国歩兵大隊)



沿岸監視活動中の哨戒艇(イタリア海軍所属)

艇4隻(イタリア海軍がMFOへ常時派遣)をもって海上からの違反行為を監視している。同艦艇の基地はシャルムエルシェイク西側に母港を有する。

4 結言

現在のPKOを取り巻く環境は、PKO協力法が成立した1992年6月と比べて情勢が大きく変容している。南スーダンのように治安維持が困難な

地域での住民の安全確保のような任務の比重が増加している。それに伴い参加5原則の下、日本が派遣できるケースは減少している。国連は現在14件のPKOを展開しているが、わが国が派遣しているのは国連南スーダン派遣団司令部要員4名のみである。

国連の発表によれば日本は世界で第11位(4名)で、積極平和主義の旗手としての立場上大きく見劣りするのには誰の目にも明らかであろう。

停戦監視員であれば同じシナイ半島に展開する国連休戦監視機構(UNTSO)がある。スエズ運河イスマイリア及びシナイ半島に日の丸のワッペンを左肩にブルーベレー(国連PKO)を見る日も近いと信ずる。国際平和維

持活動における更なる貢献がわが国に求められている。しかも、その実力は十分と他国からも評価されている。



MFOのシンボルマーク

最後に、中東という緊要な地域における国際貢献は、特に意義のあるものになろう。中東は複雑多様な地域である。戦争と平和、豊かさと言貧しさ、誇りと屈辱、現代と古代、テロと信仰、人間と神、宗教と科学が共存し、混在し、融合し、対立する地域である。石油と地政学的重要性ゆえに、かつては東西バランスを左右し、湾岸戦争においては多国籍軍としてサダム・フセインに対し団結させた経済的安全保障のバイタルエリアでもある。

最近では2010年チュニジアを発火点とした「アラブの春」では、数々の独裁国家が民衆の手により崩壊したが、新たな国家を樹立すべく内戦をいまだに継続するシリア、イエメンもあり、イスラム国(IS)の台頭も記憶

に新しい。まさに複雑な地域である。中東において、これまでアラブとイスラエル間の争いの当事者とならず、常に歴史的にも中立的立場を堅持してきたわが国への期待値は、高いものと確信している。シナイ半島多国籍部隊への要員派遣を更なるステップとしてもらいたい。

【参考文献】

- 1 『中東とISの地政学』山内昌之編 朝日新聞出版
- 2 『中東戦争と米国』施島正裕 お茶の水書房
- 3 『読売新聞記事』H31・2・10
- 4 『ナイルの叛乱』サゲト 岩波新書
- 5 『キッシンジャーとサゲトとソ連』川本和孝 点転社
- 6 『ウイキペディア』多国籍軍監視団 2019・3・8
- 7 『革命後のシナイ半島情勢』金谷美紗 中東調査会

編集委員会からのお知らせ

編集委員の内山正紀様(89)が急逝されました。長年の御貢献に感謝すると共に、謹んでお悔みを申しあげます。編集委員会では、旧陸軍の日常用語・皇室用語等についてご指導いただいた方を募集しております。ご協力いただける方をご推薦下さいませ。